

令和8年度～令和11年度

秋田県農業農村整備 実施方針

～ 新時代に咲き誇る農業・農村へ ～

秋田県農林水産部

目次

1. 秋田県農業農村整備実施方針の趣旨、期間、構成	1
2. 秋田県の農業・農村を取り巻く情勢	2
3. 秋田県における農業農村整備の現状・課題	4
4. 秋田県農業農村整備実施方針の施策体系	6
方針1 日本の食を支える生産基盤の強化	8
方針2 活力あふれる明るい農山村の実現	10
方針3 強靱で持続可能な農村の構築と地域共生	12
5. トピックス	16
6. 地域別計画(県内8地域振興局)	18
7. 秋田県農業農村整備実施方針の位置づけ	22
8. あきた農林水産ビジョンにおける主な指標一覧	24

写真概要

【表紙】

農地中間管理機構関連ほ場整備事業 … 象潟前川地区(にかほ市)

【裏表紙】

上：ため池等整備事業(ため池) …… 大内地区七曲ため池(由利本荘市)

下：秋田県農山漁村活性化人材育成講座 AKITA RISE(R8年度 入門編)の受講者

1. 秋田県農業農村整備実施方針の趣旨、期間、構成

趣旨

秋田県では、平成22年度に「ふるさと秋田農林水産ビジョン」を策定し、以来16年間にわたり本県農林水産業が魅力的な地域産業として発展できるよう各種施策・事業に取り組み、「米依存からの脱却」と「農業産出額の増大」を目標に掲げ、複合型生産構造への転換を強力に推進してきました。その中で農業農村整備事業は、農業生産性の向上や産地の育成、農村地域の生活条件の改善、そして農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮などに大きく貢献しています。

今般、時代の潮流や本県の現状と課題を踏まえながら、今後の4年間における県政や農林水産行政の方向性を示す運営指針として「秋田県総合計画」及び「あきた農林水産ビジョン」を策定したところです。

国においては、「食料・農業・農村基本法の改正」、「食料・農業・農村基本計画の策定」、「土地改良法の改正」を踏まえ、「土地改良長期計画(令和7年度～11年度)」が策定されました。

この「土地改良長期計画」と整合を図りながら、「秋田県総合計画」及び「あきた農林水産ビジョン」における農業農村整備分野の取組を抽出・補完し、本県における農業農村整備事業の方針を明らかにするため、新たな「秋田県農業農村整備実施方針」を策定しました。

期間

実施期間 令和8(2026)年度～令和11(2029)年度

構成

農業・農村の現状や課題を踏まえ、今後の4年間における農業農村整備分野の施策及び取組を下記の構成で定めています。

方針1 日本の食を支える生産基盤の強化

スマート農業技術の導入効果を高める水田の大区画化等を推進し、農業生産基盤の強化を図ります。また、農業用水の安定供給に向けた施設の補修・更新により、施設機能を保全します。

方針2 活力あふれる明るい農山村の実現

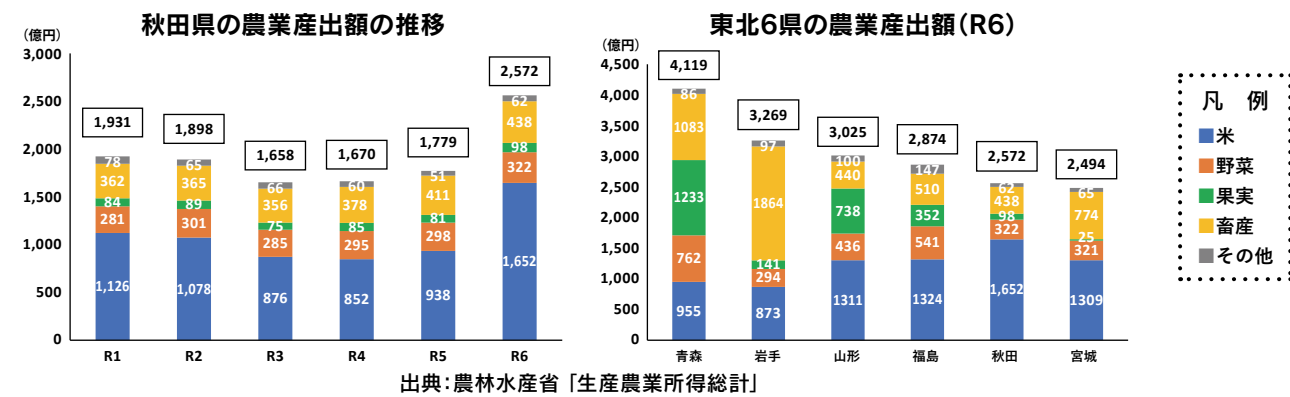
農山村を支える人材・組織の育成や関係人口の拡大を推進するとともに、地域資源を活用したビジネスの創出を図ることで、農山村の活性化を目指します。

方針3 強靱で持続可能な農村の構築と地域共生

激甚化・頻発化する自然災害に備え、防災重点農業用ため池の防災・減災対策や流域治水対策等を推進します。また、農業・農村の有する多面的機能の発揮に向けた地域の共同活動や里地里山の保全のほか、地域と連携する土地改良区の組織体制強化を図ります。

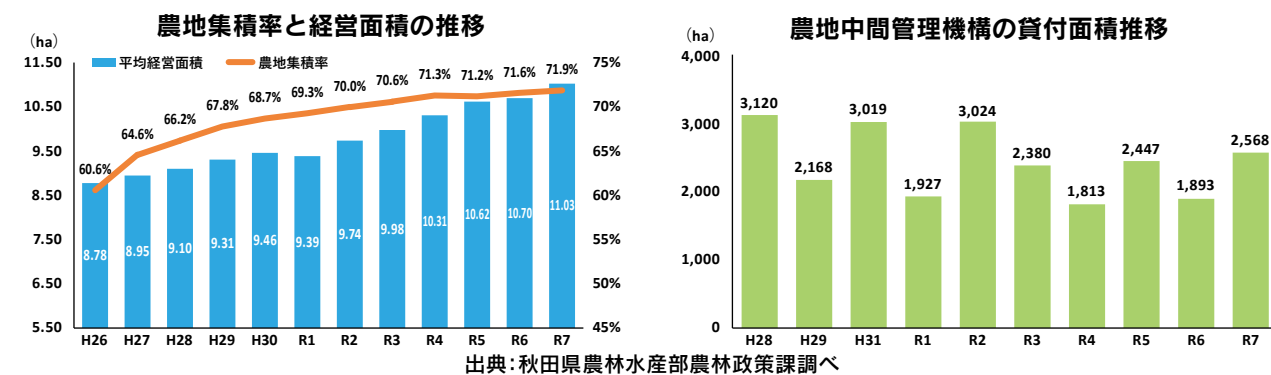
2. 秋田県の農業・農村を取り巻く情勢

1 農業産出額



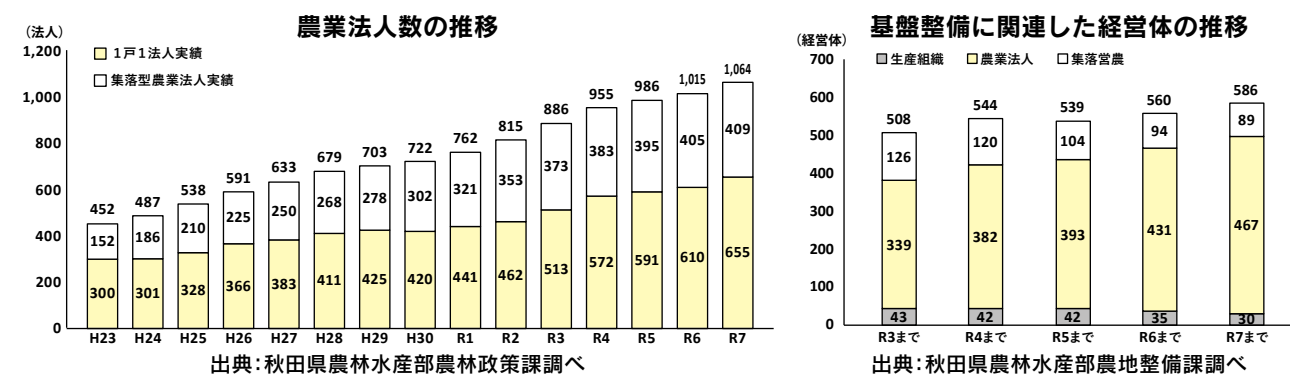
- 令和6年の農業産出額は平成8年以来の2,500億円台となるなど、様々な作目で産出額が増加しています。
- 米が1,652億円と大幅に増加したほか、米以外も920億円と高い水準となっています。

2 農業構造の変化(担い手への農地集積)



- 農地集積率は、農地中間管理事業などの農地流動化施策の推進により年々増加しており、令和7年度末には71.9%となっています。
- 農地中間管理機構による貸付は、農地中間管理機構と市町村や農業委員会、土地改良区等の関係機関が連携し、基盤整備と一体的な推進が図られ、令和7年時点で全国4位となっています。

3 農業法人等の育成

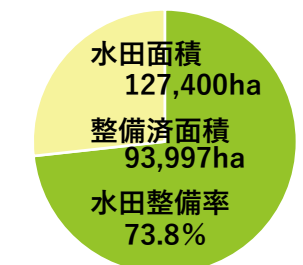


- 農業法人数は1,064法人まで増加しており、そのうち、ほ場整備に関連した法人設立は467経営体となっています。
- 基盤整備による営農条件の改善・向上と経営面積の拡大は、農業法人において非常に重要な効果をもたらしています。

4 生産基盤の整備

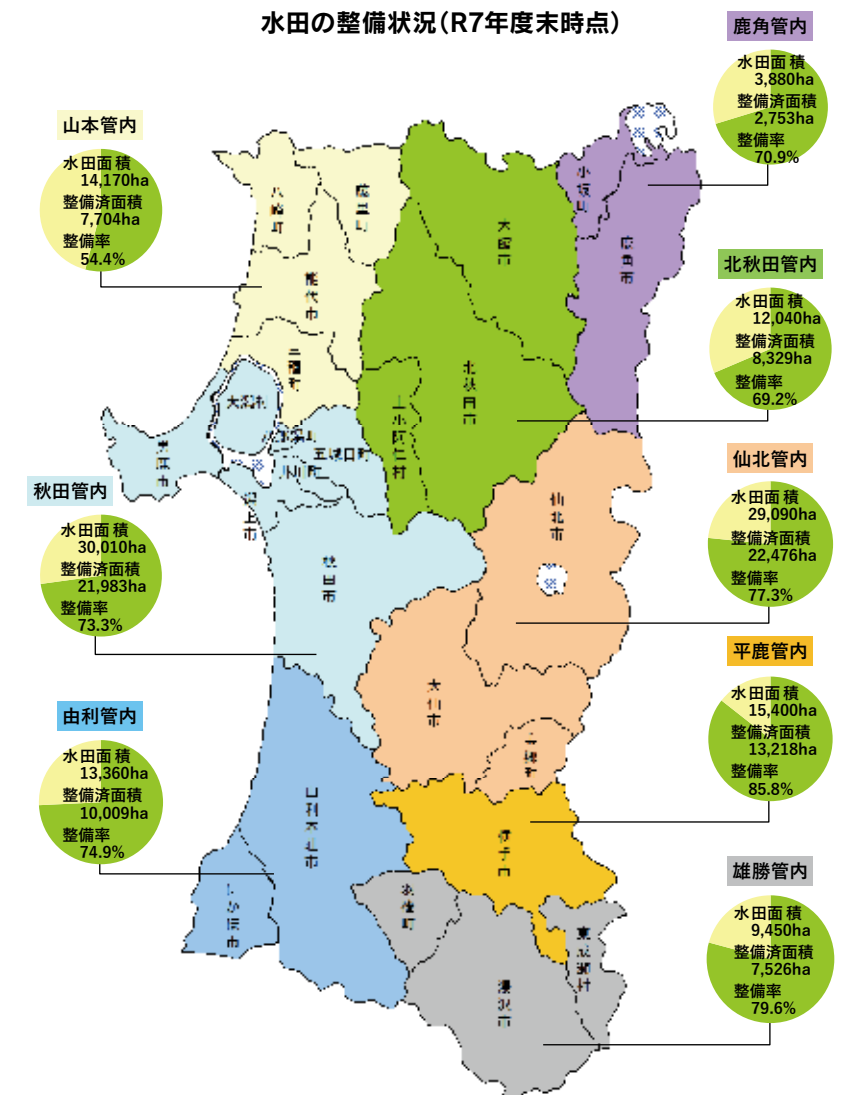
- ほ場整備事業等の実施により、令和7年度末までに本県の水田面積のうち73.8%に当たる93,997haが30a区画以上に整備されています。
- 水田整備率を管内別に見ると、最大は平鹿管内で85.8%、最小は山本管内で54.4%となっています。

秋田県全体の水田整備率 (R7年度末時点)



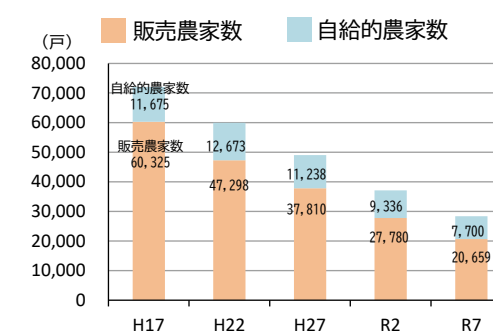
出典：秋田県農林水産部農地整備課調べ

水田の整備状況(R7年度末時点)



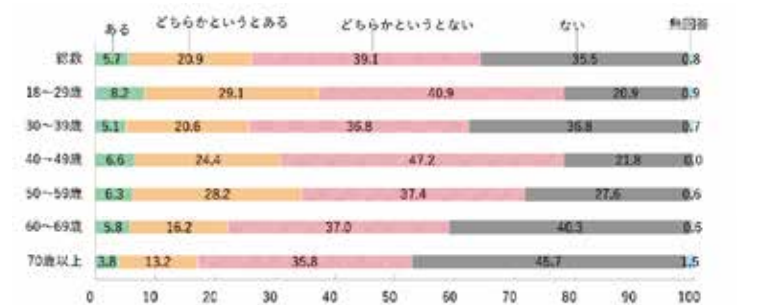
5 農村の状況

総農家数の推移



- 販売農家は減少傾向で、令和2年から令和7年の5年間で約7,000戸減少しています。
- 一方、若い世代や50代を中心に、田園回帰の意識が高くなっています。

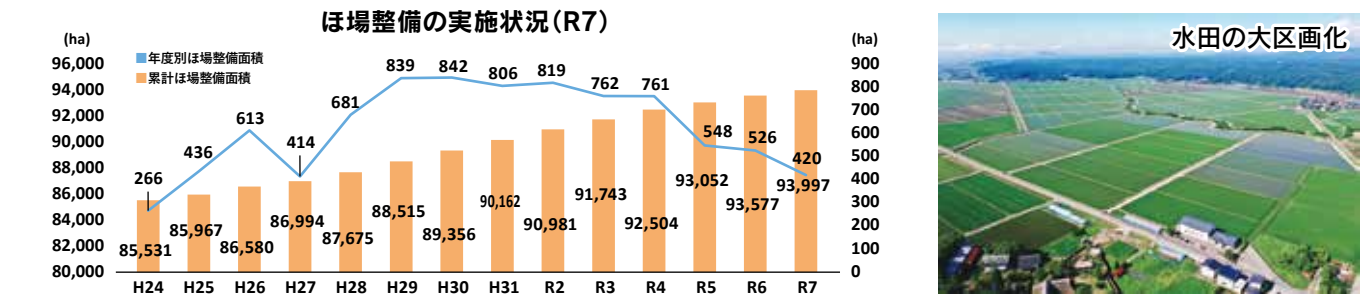
田園回帰の動向 (都市住民の農山漁村地域への移住願望の有無)



3. 秋田県における農業農村整備の現状・課題

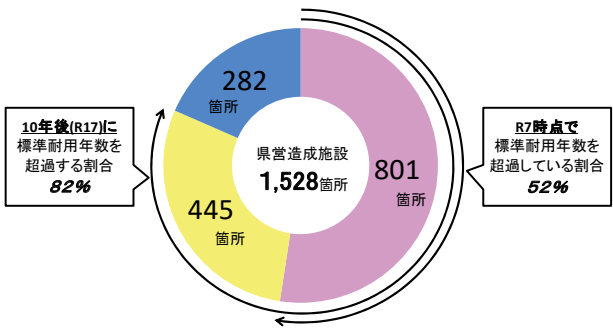
※掲載したグラフ、数値は秋田県農林水産部農地整備課、農山村振興課調べによる

日本の食を支える生産基盤の強化



- 水田の大区画化と汎用化のほか、担い手への農地集積や園芸振興施策を三位一体で進める「あきた型ほ場整備」は、農業生産性の向上に大きく寄与しています。
- 人口減少による労働力不足の中、より一層の低コスト化・効率化を可能とするスマート農業に対応した基盤整備を引き続き推進する必要があります。

基幹的農業水利施設の標準耐用年数超過状況 (R7)



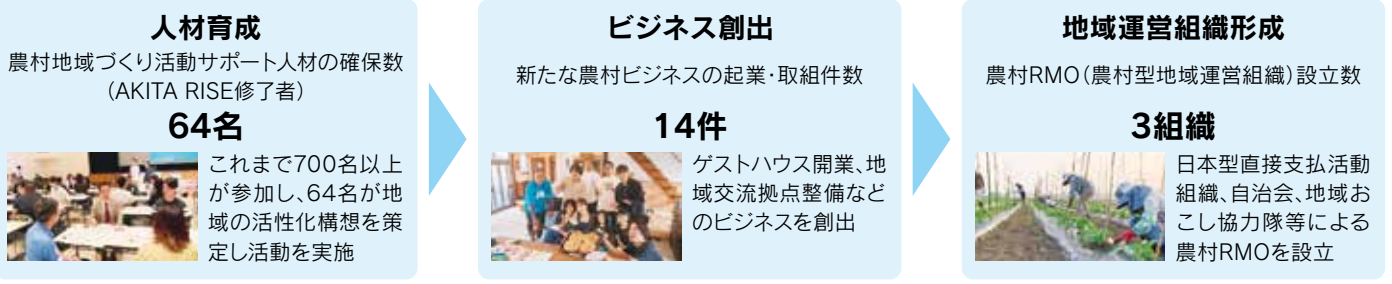
- 令和7年度末時点で、県内の基幹的農業水利施設の5割以上が標準耐用年数を超過しています。
- このような老朽化施設は今後も増加が見込まれるため、計画的な補修・整備による施設機能の保全が必要となっています。

活力あふれる明るい農山村の実現



- 自然的・経済的・社会的に条件が不利な中山間地域では、平地農業地域を上回るペースで高齢化と人口減少が進行し、営農の継続や集落機能の維持が困難になるなど、地域活力の低下が懸念されています。
- 人口減少下においても、住み続けられる農山村を目指すため、新たな取組にチャレンジしようとする地域への支援が求められています。

農山村の活性化に向けたこれまでの主な取組状況

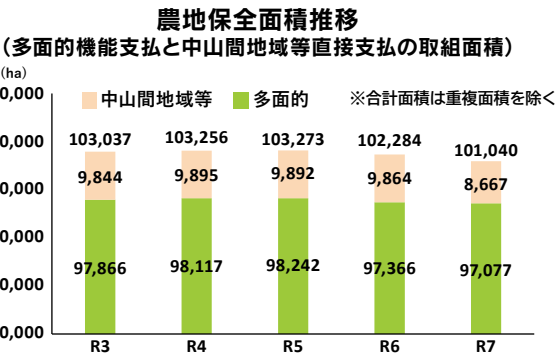
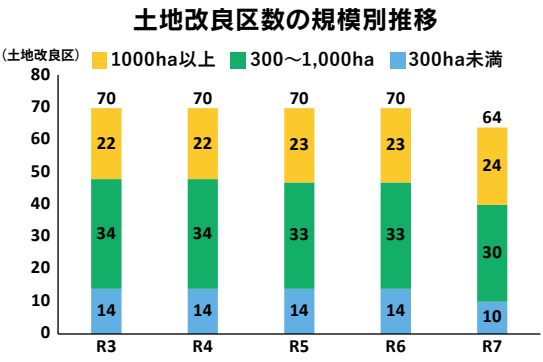


- 地域内外の交流活動や地元産食材を使った商品開発、農泊の取組等を通じた地域づくり活動やビジネス創出の動きが広がっているほか、農村RMOの設立に発展した事例も見られています。
- 引き続き、農山村を支える人材・組織の育成や関係人口の拡大、地域資源を活用した取組への支援等により、農山村地域の維持・活性化を図る必要があります。

強靱で持続可能な農村の構築と地域共生



- 令和4年度から4年連続で豪雨災害に見舞われるなど、激甚化・頻発化する自然災害に対応するため、一層の防災・減災対策や流域治水対策の取組が求められています。
- 引き続き、集中的かつ計画的なため池防災工事の実施に加え、避難訓練や水位計設置などのソフト対策の推進が必要となっています。



- 農業者の高齢化や担い手不足等により、農業水利施設や農地の適切な維持と管理に支障をきたすおそれがあります。
- 今後は、地域の関係者と連携して、農業水利施設を保全していく体制を構築するとともに、土地改良区の統合整備や多様な人材の運営への参画を推進するなど、運営基盤の強化が必要です。

4. 秋田県農業農村整備実施方針の施策体系

方針1 日本の食を支える生産基盤の強化

施策1 飛躍的な生産性の向上と需要に応じた生産に対応する基盤整備の推進	目標とする指標	〈 R6現状 R11目標 〉
●ほ場整備の計画的な実施 ●営農計画に応じた水田汎用化の推進と高収益作物の導入支援 ●地域を担う農業法人等への農地集積・集約化の推進 ●スマート農業の普及拡大に向けた基盤整備と導入支援	◆ほ場整備面積(累積) ◆ほ場整備実施地区における高収益作物の作付面積(累積) ◆ほ場整備完了地区における農業法人への農地集積率 ◆スマート技術に対応したほ場整備地区数(累積)	〈 93,577ha → 96,010ha 〉 〈 336ha → 490ha 〉 〈 80% → 84% 〉 〈 50地区 → 73地区 〉
施策2 農業生産を支える農業水利施設の整備・保全	目標とする指標	〈 R6現状 R11目標 〉
●農業水利施設の機能保全に向けた適時適切な更新・整備 ●ICT技術による維持管理の効率化・省力化	◆長寿命化対策に着手した基幹的農業水利施設数(累積)	〈 209箇所 → 228箇所 〉

方針2 活力あふれる明るい農山村の実現

施策1 次世代につなぐ持続可能な農山村の形成	目標とする指標	〈 R6現状 R11目標 〉
●農山村の未来を切り拓く人材の育成 ●持続可能な農村の組織づくり ●体験・交流を通じた農村関係人口の創出	◆農山漁村活性化人材育成数 ◆農村RMOの設立数(累積) ◆農村関係人口による地域貢献活動数	〈 R8から毎年15人 〉 〈 3組織 → 15組織 〉 〈 5件 → 12件 〉
施策2 農山村ならではの多様なビジネスの創出	目標とする指標	〈 R6現状 R11目標 〉
●地域に潜在する食や文化などの資源を活用したビジネスの創出 ●農泊ビジネスの起業・継承の促進 ●地域と関わる体験型コンテンツの構築	◆売上額250万円以上の新たな農村ビジネス数 ◆農泊研修受講生の起業数(累積) ◆農家民宿の宿泊者数	〈 R8から毎年5件 〉 〈 9件 → 15件 〉 〈 26,501人 → 36,500人 〉

方針3 強靱で持続可能な農村の構築と地域共生

施策1 激甚化・頻発化する自然災害に備える防災・減災対策等の推進	目標とする指標	〈 R6現状 R11目標 〉
●防災重点農業用ため池等の集中的かつ計画的なハード対策の実施 ●ため池への水位計設置や避難訓練などソフト対策の実施 ●田んぼダム等を活用した流域治水対策の促進 ●農業集落排水施設の集約・再編及び更新整備推進	◆防災対策工事に着手した防災重点農業用ため池数(累積) ◆防災重点農業用ため池を有する市町の避難訓練の実施 ◆田んぼダムの取組面積 ◆農業集落排水処理場数	〈 44箇所 → 83箇所 〉 〈 11/21市町 → 21/21市町 〉 〈 3,857ha → 5,600ha 〉 〈 151処理場 → 139処理場 〉
施策2 農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮	目標とする指標	〈 R6現状 R11目標 〉
●農地保全活動の促進と活動組織等の体制強化 ●農地利用の促進による荒廃農地の抑制 ●「守りたい秋田の里地里山50」認定地域における保全活動等の支援	◆農地保全活動面積 ◆遊休農地の発生防止・解消を図った農地面積 ◆里地里山の保全・交流活動実施地域数	〈 102,284ha → 100,600ha 〉 〈 R8から毎年40ha 〉 〈 R8から毎年25地域 〉
施策3 地域と連携する土地改良区の組織体制強化	目標とする指標	〈 R6現状 R11目標 〉
●多様な人材確保や再編整備による土地改良区の運営基盤強化 ●関係機関と連携した将来にわたる保全体制の構築	◆土地改良区(土地改良区連合含む)の理事に占める女性の割合 ◆土地改良区数 ◆土地改良区の受益面積のうち水土里ビジョンにより地域の農業水利施設等の保全体制が構築された割合	〈 3.1% → 10%以上 〉 〈 70土地改良区 → 57土地改良区 〉 〈 0% → 80%以上 〉

方針1 日本を支える生産基盤の強化

施策1 飛躍的な生産性の向上と需要に応じた生産に対応する基盤整備の推進

取組

1. ほ場整備の計画的な実施

効率的かつ安定的な農業経営の確立と将来の農業生産を担う経営体を育成するため、ほ場の大区画化や排水対策等を行う「ほ場整備」を計画的に実施します。

2. 営農計画に応じた水田汎用化の推進と高収益作物の導入支援

地域の実情に即した営農が実践できるよう、暗渠排水等の整備を通じて水田の汎用化を図り、園芸振興施策と連携した支援体制の強化により、高収益作物の導入を促進します。

3. 地域を担う農業法人等への農地集積・集約化の推進

農地中間管理機構と連携した基盤整備の実施により、地域を担う農業法人等への農地集積・集約化を推進します。

4. スマート農業の普及拡大に向けた基盤整備と導入支援

自動走行農機やICT水管理等の活用を可能とする基盤整備により、スマート農業の導入及び普及拡大を支援します。



水田の大区画化



有人と無人トラクターによる耕起

目標とする指標

ほ場整備面積(累積)		ほ場整備実施地区における高収益作物の作付面積(累積)	
R6【現状】	R11【目標】	R6【現状】	R11【目標】
93,577ha	96,010ha	336ha	490ha
ほ場整備完了地区における農業法人への農地集積率		スマート技術に対応したほ場整備地区数(累積)	
R6【現状】	R11【目標】	R6【現状】	R11【目標】
80%	84%	50地区	73地区

関連事業

- 農地集積加速化基盤整備事業
- 農地中間管理機構関連ほ場整備事業
- 農用地等集団化事業(経営体育成促進換地等調整事業)
- 高収益作物関連支援事業
- 農地耕作条件改善事業
- 担い手育成農地集積事業 など

施策2 農業生産を支える農業水利施設の整備・保全

取組

1. 農業水利施設の機能保全に向けた適時適切な更新・整備

農業水利施設の日常点検、機能診断及び監視等を通じた計画的かつ効率的な補修・更新等を行うことにより、施設の長寿命化や管理省力化を図り、適切な保全管理を推進します。



基幹的農業水利施設の補修



農業水利施設を活用した小水力発電(らせん水車型)

2. ICT技術による維持管理の効率化・省力化

労働力不足が深刻化する中であっても、農業水利施設の維持管理における効率化や省力化が図られるよう、ICT技術を活用した整備を推進します。



RTK基地局

目標とする指標

長寿命化対策に着手した基幹的農業水利施設数(累積)	
R6【現状】	R11【目標】
209箇所	228箇所

関連事業

- かんがい排水事業
- 基幹水利施設ストックマネジメント事業
- 団体営農業水路等長寿命化事業
- 農業水利施設安全管理事業
- 小水力発電施設整備事業 など

方針2 / 活力あふれる明るい農山村の実現

施策1 次世代につなぐ持続可能な農山村の形成

取組

1. 農山村の未来を切り拓く人材の育成

研修会や専門家による伴走支援により、地域の中心となり活動する担い手やコーディネーターとなる人材を育成します。

2. 持続可能な農村の組織づくり

農用地保全・地域資源活用・生活支援を一体で取り組む農村RMO（農村型地域運営組織）の形成に向けた支援体制の整備と取組地域の拡大を進めます。

3. 体験・交流を通じた農村関係人口の創出

農山村地域へ多様な個人・企業を呼び込み、農業体験や里地里山オーナー制度、半農半X等の取組を通じ、交流人口や関係人口づくりを促進します。



人材育成講座「AKITA RISE」の開催



稲刈り体験による交流活動



半農半Xの取組

関連事業

- 明るいむらづくり人材・組織育成事業
- 農山村のつながり・活力創出事業

目標とする指標

農山漁村活性化人材育成数	
R8～R11【目標】	
毎年15人	
農村RMOの設立数(累積)	
R6【現状】	R11【目標】
3組織	15組織
農村関係人口による地域貢献活動数	
R6【現状】	R11【目標】
5件	12件

施策2 農山村ならではの多様なビジネスの創出

取組

1. 地域に潜在する食や文化などの資源を活用したビジネスの創出

地域の食や景観、文化等の農山村ならではの地域資源を生かした、加工・販売・飲食などのオンリーワンビジネスの創出を支援します。

2. 農泊ビジネスの起業・継承の促進

農業体験等をコンテンツとした農家民宿などの農泊ビジネスの起業やホスピタリティの継承を、研修会等により支援します。

3. 地域と関わる体験型コンテンツの構築

農村文化の体験ニーズに応えるため、農泊事業者と地域の他事業者が連携した「秋田の農村ならではの」を体験できるツアーの提供や受入体制の整備を支援します。



がっこステーション(加工所兼交流施設)



農家民宿における体験



農家民宿における交流

目標とする指標

売上額250万円以上の新たな農村ビジネス数	
R8～R11【目標】	
毎年5件	
農泊研修受講生の起業数(累積)	
R6【現状】	R11【目標】
9件	15件
農家民宿の宿泊者数	
R6【現状】	R11【目標】
26,501人	36,500人

関連事業

- あきたの農山村ビジネス共創事業
- 農山村のつながり・活力創出事業

方針3 強靱で持続可能な農村の構築と地域共生

施策1 激甚化・頻発化する自然災害に備える防災・減災対策等の推進

取組

1. 防災重点農業用ため池等の集中的かつ計画的なハード対策の実施

防災上重要なため池の耐震性や劣化状況の調査を進め、機能上支障のあるため池を計画的に改修することで、農村地域の安全と安心して営農できる環境を確保していきます。



改修後の防災重点農業用ため池

2. ため池への水位計設置や避難訓練などソフト対策の実施

遠方で水位が把握できる環境を整えるとともに、豪雨などでため池が決壊するおそれがある場合は、スムーズに避難ができるよう、事前の訓練を充実させていきます。



カメラによるため池の遠方監視



避難訓練の実施

目標とする指標

防災対策工事に着手した防災重点農業用ため池数(累積)	
R6【現状】	R11【目標】
44箇所	83箇所

防災重点農業用ため池を有する市町の避難訓練の実施	
R6【現状】	R11【目標】
11/21市町	21/21市町

関連事業

- ため池等整備事業
- 農地地すべり対策事業
- 県営防災施設管理事業
- 農業水利施設安全管理事業 など

取組

3. 田んぼダム等を活用した流域治水対策の促進

近年、頻発化する局地的豪雨等への対策を強化するため、田んぼダムの取組を促進し、流域全体で洪水被害を軽減させる「流域治水」を推進します。



田んぼダム(機能一体型)

4. 農業集落排水施設の集約・再編及び更新整備の推進

地域の実情に合わせ、長期的な人口減少を見据えた施設の集約・再編・ダウンサイジングを推進するほか、激甚化・頻発化する災害に備えて、老朽化した施設の強靱化を推進します。



農業集落排水施設の改修

目標とする指標

田んぼダムの取組面積	
R6【現状】	R11【目標】
3,857ha	5,600ha

農業集落排水処理場数	
R6【現状】	R11【目標】
151処理場	139処理場

関連事業

- 農地集積加速化基盤整備事業
- 農地中間管理機構関連ほ場整備事業
- 農地耕作条件改善事業
- 日本型直接支払交付金(多面的機能支払)
- 農業集落排水事業 など

方針3 強靱で持続可能な農村の構築と地域共生

施策2 農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮

取組

1. 農地保全活動の促進と活動組織等の体制強化

活動組織等の連携・統合による広域化を推進するとともに、多様な人材の参画による組織体制の強化を図り、農用地の維持管理等の省力化を推進します。

2. 農地利用の促進による荒廃農地の抑制

省力的な作物の栽培など農地の粗放的利用の促進や中山間地域における小規模基盤整備等の実施、荒廃農地を解消する農業者への支援を行います。

3. 「守りたい秋田の里地里山50」認定地域における保全活動等の支援

里地里山を後世に守り継ぐため、企業や都市住民等と協働で取り組む保全活動を支援します。



水路の土砂上げ



認定地域での保全活動を支援

目標とする指標

農地保全活動面積	
R6【現状】	R11【目標】
102,284ha	100,600ha
遊休農地の発生防止・解消を図った農地面積	
R8～R11【目標】	
毎年40ha	
里地里山の保全・交流活動実施地域数	
R8～R11【目標】	
毎年25地域	

関連事業

- 日本型直接支払交付金(多面的機能支払)
- 日本型直接支払交付金
(中山間地域等直接支払)
- 県単遊休農地再生利用事業
- 最適土地利用総合対策事業
- 中山間地域農業活性化基盤整備事業
- 中山間水田畑地化整備事業
- 農山村のつながり・活力創出事業

施策3 地域と連携する土地改良区の組織体制強化

取組

1. 多様な人材確保や再編整備による土地改良区の運営基盤強化

女性理事をはじめとした多様な人材の運営参画を支援するとともに、統合整備を推進し、土地改良区における運営基盤の強化を図ります。



土地改良区の統合

2. 関係機関と連携した将来にわたる保全体制の構築

地域の関係者が協議し、施設管理の役割分担等を明確化する水土里ビジョンの策定を支援し、農業水利施設等の将来にわたる保全体制の構築を推進します。



水土里ビジョン策定に向けた協議

目標とする指標

土地改良区(土地改良区連合含む)の理事に占める女性の割合	
R6【現状】	R11【目標】
3.1%	10%以上
土地改良区の受益面積のうち水土里ビジョンにより地域の農業水利施設等の保全体制が構築された割合	
R6【現状】	R11【目標】
0%	80%以上

関連事業

- 土地改良区施設・財務等管理強化支援事業
- 土地改良区統合整備促進事業
- 農業水利管理体制強化支援事業 など

5. トピックス 秋田県の農業農村整備事業を様々な視点から支えています

日本の農業を支える生産基盤の強化

スマート農業に対応した基盤整備の推進

農業者が減少する中、草刈りや水管理作業の省力化を図るため、地域の意向を踏まえた大区画化、ターン農道、幅広畦畔、法面の緩傾斜化、用排水のパイプライン化、自動給水栓などのスマート農業に対応した基盤整備を引き続き推進します。



ターン農道



遠隔操作型給水栓

大区画化等加速化支援事業

新たな土地改良長期計画により「担い手への農地の集積・集約化及びスマート農業技術の導入による生産コストの低減を図るための大区画化」が位置づけられ、計画期間中(R7～R11)において基盤整備(大区画化)を大幅に加速化させる必要があります。このため農業者自らが行う畦畔除去等の簡易な区画拡大等を支援する「大区画化等加速化支援事業」を推進します。本事業は短期間で農地の整備が可能であり、早期の大区画・省力化が図られます。

国から農業者への直接交付(定額支援)に対応するため、事務手続きや相談等の窓口を担う「秋田県大区画化等推進協議会」を設立しています。



区画拡大前



区画拡大後

活力あふれる明るい農山村の実現

農村型地域運営組織(農村RMO)の設立

高齢化や人口減少が著しい農山村地域において、集落機能の維持や地域活性化に向け、複数の集落が連携し「農用地の保全」「地域資源の活用」「生活支援」を一体的に行う農村RMOの取組を支援しています。

県内では、これまで3地域で農村RMOが設立され、農地維持活動と併せて、地元農産物を活用した商品開発や、マルシェの開催による買い物支援などに取り組んでいます。

ふじさと粕毛地域活性化協議会(藤里町粕毛)

- ・住民参加のワークショップを通じた除排雪等の生活支援体制構築
- ・農家民宿の運営や、耕作放棄地を活用した木苺などの栽培 等

麓のカラコ協議会(にかほ市横岡)

- ・若手移住者が主体となった特産蕎麦の商品開発や、農業・伝統行事の体験提供
- ・耕作放棄地を活用したシェア畑での多世代交流や、マルシェによる買い物支援 等

下岩川地域づくり協議会(三種町下岩川)

- ・デジタルマップによる地域の可視化とワークショップへの活用
- ・遊休施設を活用した拠点カフェ開設による居場所づくり 等



生活支援に関するワークショップ
(藤里町粕毛地域)



地元農産物を活用した商品の販売
(にかほ市横岡地域)



デジタルマップ進捗発表会
(三種町下岩川地域)

強靱で持続可能な農村の構築と地域共生

防災重点農業用ため池における防災・減災対策

近年激甚化・頻発化する豪雨等の自然災害により、ため池の決壊に伴う人家・公共施設等への被害が懸念されます。

このため、防災上重要なため池を「防災重点農業用ため池」と位置づけ、防災・減災対策として、洪水吐きの整備による流下能力向上及び堤体の耐震化対策(ハード対策)を計画的に実施するほか、地域住民と行政が一体となり、ハザードマップを活用しての防災訓練(ソフト対策)を実施することで、地域の防災力の強化の向上を図っています。



防災訓練



防災重点農業用ため池

施設の管理・保全体制の構築

令和7年4月1日施行の改正土地改良法に位置づけられた「連携管理保全計画(通称:水土里ビジョン)」の策定に取り組む土地改良区を伴走支援し、人口減少や高齢化等により人手不足が進行する中であっても、市町村、農業委員会、多面組織などの地域の関係者が連携して農業生産基盤である農業水利施設を将来にわたり適切に保全していく体制を構築します。



6. 地域別計画 県内8地域振興局で地域の特色を生かした活動を展開していきます

鹿角地域振興局

【農業農村から見る特徴及び現状】

- ・耕地の約4割を「畑」が占め、冷涼な気候を生かした「北限の桃」やりんご等の果樹、きゅうりやトマト等の野菜の栽培が盛んな地域。
- ・「あきた型ほ場整備」の実践地区では、スマート農業による省力化やねぎの産地化、地域雇用の創出が着実に進捗。
- ・老朽化した農業水利施設の改修・更新も進めており、市街地を縦断する管内のシンボリックな幹線水路の改修では地域の生活環境や安全に配慮しながら整備を実施。

【今後4年間の重点推進事項】

- ・要望が増加している平場の未整備地域における、ほ場整備事業の計画的な事業採択を目指すとともに、実施地区でのスマート農業や地域の特色を生かした「稼ぐ農業」の実現に向けて、「鹿角地域ほ場整備推進チーム」が営農構想の策定から着実な実践までをきめ細かくサポート。
- ・農業用排水路や頭首工等の農業水利施設の計画的な改修・更新を継続。
- ・将来にわたり施設を適切に保全するための体制構築に向け、「水土里ビジョン」策定に取り組む土地改良区の活動を支援。



末広地区 ねぎ調製作業
(ほ場整備事業関連)



花輪大堰地区
(ため池等整備(用排)事業)

山本地域振興局

【農業農村から見る特徴及び現状】

- ・キャベツやアスパラガス等の土地利用型作物による複合経営が進展。
- ・特に県内生産量の6割を占めるねぎは、行政やJA、農家が一体となった「白神ねぎプロジェクトチーム」の活動により、県内最大の産地へと成長し、中山間地域へも波及。
- ・農家民宿が盛んな藤里町においては、農村RMOが設立されるなど、地域コミュニティを維持する新たな取組を実施。

【今後4年間の重点推進事項】

- ・地域の特色を生かした複合型生産構造への転換及びターン農道・幅広畦畔・法面の緩傾斜化といったスマート農業を推進するため、省力化・低コスト化の実現に不可欠なほ場整備について、計画的に実施。
- ・産地拡大に向け、「ねぎ園芸メガ団地」を拠点に、生産、販売で連携するサテライト団地を整備しており、これら地域での基盤整備を積極的に推進。
- ・「白神」「じゅんさい」など地域資源を活用したビジネスの創出やコミュニティ維持のため農村RMO設立支援を引き続き実施。



下岩川地域づくり協議会農地
保全におけるワークショップ
(農村RMO)



河戸川・浅内地区
(ほ場整備事業)

北秋田地域振興局

【農業農村から見る特徴及び現状】

- ・高齢化や人口減少が進行する典型的な中山間地域。
- ・米どころとしての基盤を維持しつつ、ほ場整備を契機とした法人化によりねぎやえだまめなどの園芸作物を導入し、「稼ぐ農業」の実現に向けて技術・経営の両面から支援を展開。
- ・北秋田地域の伝統文化である「マタギ」等を活かしたビジネス創出や拠点づくりの支援を実施。

【今後4年間の重点推進事項】

- ・ねぎやえだまめなどの高収益作物の導入を支援する石礫破碎等の「きめ細かな基盤整備」や、スマート農業の導入効果を最大化する「水田の大区画化」などを推進。
- ・激甚化・頻発化する自然災害から農業・農村を守るため、ため池や頭首工などの農業水利施設の防災・減災対策を計画的に実施するほか、災害時には迅速な復旧支援を行うなど、地域の安全・安心の確保を引き続き推進。
- ・農山村地域では、外部も含めた多様な人材参画のもと、文化、地域資源等を生かしたコンテンツづくりを進め、交流人口の拡大を推進。



根子地域における
ジビエ解体処理施設



浦山地区
(ほ場整備事業)

秋田地域振興局

【農業農村から見る特徴及び現状】

- ・米への依存度が高い傾向にあるが、現在は「稼ぐ農業」への転換期。
- ・核となる「あきた型ほ場整備」の推進で、単なる区画整理に留まらず、排水対策やスマート農業の基盤を整えることで、収益性の高い複合型生産構造へのシフトを推進。
- ・象徴的な事例として、秋田市雄和の平沢地区における園芸メガ団地で、ほ場整備と密接に連携し、県を代表する花きブランド「NAMAHAGEダリア」の産地化を実現。その品質は市場で高い評価。

【今後4年間の重点推進事項】

- ・デジタル化による生産性の飛躍的向上を図り、収益性の高い複合型生産構造を確立するために、スマート技術の普及と基盤整備、産地づくりを一体化したほ場整備を重点的に実施し、園芸品目の産地化を加速。
- ・防災・減災対策と施設の長寿命化を推進するため、農業水利施設の老朽化対策を計画的に実施。
- ・これらを通じて、災害に強い農業生産基盤と持続可能な農村づくりを構築。



平沢ファーム メガ団地
(ほ場整備事業関連)



猿田川地区
(ため池等整備(河川対応)事業)

6. 地域別計画 県内8地域振興局で地域の特色を生かした活動を展開していきます

由利地域振興局

【農業農村から見る特徴及び現状】

- ・多くのため池(県全体の23%に相当する615箇所)が点在し、古来より重要な用水源として活用。
- ・「四角井戸ため池」等の水に纏わる神事も百年以上受け継がれている。
- ・農業水利施設を活用した小水力発電の先駆けとなった西目発電所をはじめ、管内4箇所で発電所が稼働しており、売電収入による施設維持管理費の軽減を通じて、農業振興と地域活性化に寄与。
- ・にかほ市では、若手移住者が空き家を改修して、交流拠点となるゲストハウスを開業したほか、特産物のそばやクロモジを使った商品開発など、地域資源を活用した取組を展開。

【今後4年間の重点推進事項】

- ・地域の実情に即し、平地と中山間地の双方で特色あるほ場整備を推進。
- ・平地の象潟前川地区では、大区画化やスマート農業、園芸導入に加え、九十九島等の景観保全を両立する「景観保全型ほ場整備」を実施。
- ・中山間地域の鳥海川内地区では、由利地域で重点的に推進するたまねぎの団地化や法人間の労働力連携を強化し、条件不利を克服。
- ・令和6年度の大雨災害で被災した防災重点農業用ため池4箇所は、洪水吐き能力の強化等を含む改良復旧で安全確保と災害の再発防止を徹底。
- ・将来にわたり施設を適切に保全するための体制構築に向け、「水土里ビジョン」策定に取り組む土地改良区の活動を支援。



四角井戸ため池



象潟前川地区
(景観保全型ほ場整備事業)

平鹿地域振興局

【農業農村から見る特徴及び現状】

- ・野菜、花き、果樹、畜産等の複合経営の取り組みが盛んで、農業産出額が10年連続(H26年度～)で全県1位。
- ・「あきた型ほ場整備」を計画的に推進し、管内の水田整備率は、全県トップの85.8%(R7年度末)となり、また、大区画ほ場における高収益作物の取組拡大などを展開。
- ・農業水利施設の老朽化等が著しく、施設能力の低下などにより用水手当りや維持管理に苦慮しており、国営、県営事業で基幹的な施設の改修を実施。

【今後4年間の重点推進事項】

- ・高収益作物の導入や省力化・生産性向上を目指すため、農業振興普及課とも連携し、大規模経営体への導入作物選定の助言や栽培技術の指導など、きめ細かな支援を行いながらほ場整備を計画的に推進。
- ・農業水利施設の整備では、国営事業や国営関連附帯の県営事業を着実に進めるとともに、長寿命化や防災・減災対策などにも取り組み、安定的な用水供給や水利用の効率化等を図るほか、多様な人材・組織と地域資源を生かした取組などにより、持続的な農業・農村の振興を推進。



平鹿蟹沢地区
(ほ場整備事業)



蛭野・角間川堰地区
(かんがい排水事業)

仙北地域振興局

【農業農村から見る特徴及び現状】

- ・国営事業により整備された基幹農業水利施設が、管内農地の約半数を潤しており、こうした地域を中心に県営ほ場整備事業が着実に進められ、水田整備率は77.3%と県平均を上回っている状況。
- ・近年は農業生産性の向上や収益性の高い複合型生産構造への転換を図るため、「あきた型ほ場整備」を計画的に推進し、ほ場整備と連携した大規模園芸拠点を整備。
- ・人口減少に伴う労働力不足の進行を踏まえ、スマート農業導入を見据えた情報通信環境の整備にも県内に先駆けて着手。

【今後4年間の重点推進事項】

- ・効率的で収益性の高い持続可能な農業経営を実現するため、「情報通信環境整備対策」で設置した通信インフラの活用を促進しつつ、ICTやAI等のスマート農業に対応した大区画化等の基盤整備を重点的に実施。
- ・農業水利施設の長寿命化対策を計画的に推進するとともに、ため池整備等の防災・減災対策や、流域治水としての田んぼダムの普及啓発を強化し、地域農業を支え、気候変動や災害にも強い生産基盤を構築。



戸地谷北部地区
(ほ場整備事業)



西台地区
シャインマスカットハウス
(ほ場整備事業関連)

雄勝地域振興局

【農業農村から見る特徴及び現状】

- ・昭和40～50年代に行われた県営、団体営のほ場整備事業により全県平均より水田整備率が高く、他管内に先駆けて野菜、畜産、果樹、花き等の産地化が行われ、県内屈指の園芸産地を形成。
- ・高齢化、担い手不足により労働力の減少が急速に進行し、農業法人等への農地の集積が進みつつあるものの、農地の分散及び小区画ほ場が、意欲ある農業者の規模拡大、新たな高収益作物の取組みの支障となっている状況。
- ・造成から50年以上が経過した農業水利施設の老朽化が著しく、施設能力の低下に伴い、配水調整や維持管理の負担が増大し、水資源の限られた当管内において効率化が課題。

【今後4年間の重点推進事項】

- ・老朽化した農業水利施設の効率的な改修、長寿命化対策に重点的に取り組み、用水の安定供給と維持管理の低減を推進。
- ・未整備地域における農地中間管理機構関連ほ場整備事業や水田畑地化基盤整備事業、整備済みの平場地域における大区画化等加速化支援事業など、地域の条件に応じたきめ細かな基盤整備をサポートし、複合化のさらなる推進、産地力の一層の向上を支援。



上院内地区
(中山間地域のほ場整備事業)



中屋敷2地区(基幹水利施設
ストックマネジメント事業)

7. 秋田県農業農村整備実施方針の位置づけ

秋田県総合計画 ～秋田県再興への第一歩～ 2026(R8)～2029(R11)

抽出
補完

秋田の再興に向けた基本理念・目指す姿

基本理念 寛容・挑戦・安心

目指す姿 新時代に咲き誇る秋田

～県民の夢を育み、県民の希望をかなえる～

2040年の姿を見据えた“3つの輪”

- ・地域が潤う豊かさの輪
- ・守り支える安らぎの輪
- ・個性が輝く活躍の輪

「新時代に咲き誇る秋田」の実現に向けた政策

政策1 未来づくり

政策2 観光・交流

政策3 農林水産

施策1 日本の食を支える農業を実現する

- 方向性① 産地を支える担い手の確保・育成
- 方向性② 需要に応じた米生産と土地利用型作物の生産性向上
- 方向性③ 収益性の高い複合型生産構造の確立
- 方向性④ 農畜産物の付加価値向上と販路拡大
- 方向性⑤ 脱炭素に貢献する農業生産の推進
- 方向性⑥ デジタル化等による飛躍的な生産性の向上

施策2 森の恵みを未来へつなぐ林業・木材産業を実現する

施策3 環境変化に対応した新たな水産業を実現する

施策4 活力あふれる明るい農山漁村を実現する

- 方向性① 次世代につなぐ持続可能な農山漁村の形成
- 方向性② 農山漁村ならではの多様なビジネスの創出
- 方向性③ 里地里山の保全と鳥獣被害防止対策の推進

政策4 産業

政策5 健康・医療・福祉

政策6 教育・人づくり

政策7 防災・減災・県土強靱化

施策1 気候変動等に対応した災害に強い地域社会を実現する

- 方向性① 気候変動に対応した流域治水対策の推進
- 方向性② 大規模地震等に備えた戦略的なインフラ整備
- 方向性③ 自助・公助の促進による地域の防災力の強化
- 方向性④ 公助の推進による災害への対応力の強化
- 方向性⑤ 防災におけるデジタル技術の活用

施策2 社会経済活動を支えるインフラを強化する

施策3 持続可能なインフラマネジメントを実現する

- 方向性① インフラの老朽化への対応
- 方向性② 市町村との連携等による効率的なインフラの維持管理
- 方向性③ 建設産業の担い手確保
- 方向性④ 建設産業のデジタル化の推進

政策8 環境・くらし

あきた農林水産ビジョン 2026(R8)～2029(R11)

抽出
補完

施策1 日本の食を支える農業を実現する

- 方向性① 産地を支える担い手の確保・育成
 - 方向性② 需要に応じた米生産と土地利用型作物の生産性向上
 - 方向性③ 収益性の高い複合型生産構造の確立
 - 方向性④ 農畜産物の付加価値向上と販路拡大
 - 方向性⑤ 脱炭素に貢献する農業生産の推進
 - 方向性⑥ デジタル化等による飛躍的な生産性の向上
- 【主な取組】
- ・水田の大区画化などスマート農業の導入効果を最大限発揮する基盤整備の推進
 - ・営農計画に応じた排水対策など水田の汎用化に資する基盤整備の推進
- 方向性⑦ 「あきたの美酒・美食」のブランド力と販売力の強化

施策2 森の恵みを未来へつなぐ林業・木材産業を実現する

- 方向性① 林業を支える人材の確保・育成
- 方向性② 脱炭素に貢献する再造林の拡大
- 方向性③ 生産・供給体制の強化と県産材の販路拡大
- 方向性④ 森林の有する多面的機能の維持・発揮

施策3 環境変化に対応した新たな水産業を実現する

- 方向性① 漁業を支える人材の確保・育成
- 方向性② つくり育てる漁業の推進
- 方向性③ 新たな漁業への挑戦
- 方向性④ 漁業生産の基盤となる漁港・漁場の整備

施策4 活力あふれる明るい農山漁村を実現する

- 方向性① 次世代につなぐ持続可能な農山漁村の形成
- 【主な取組】
- ・地域の中心となり活動する担い手やコーディネーターとなる人材の育成
 - ・農村RMOの形成に向けた支援体制の整備と取組地域の拡大
 - ・秋田に縁のある企業等との連携による人材の呼び込み
 - ・農業体験やオーナー制度等による交流活動のさらなる促進
 - ・受入側と参加者側のニーズを踏まえた多様な半農半Xの取組促進
- 方向性② 農山漁村ならではの多様なビジネスの創出
- 【主な取組】
- ・加工・販売・飲食など地域の食を活かしたビジネスの創出
 - ・農家体験等をコンテンツとした農泊ビジネスの起業促進
 - ・地域の事業者等の連携による持続可能なビジネスモデルの構築
- 方向性③ 里地里山の保全と鳥獣被害防止対策の推進
- 【主な取組】
- ・活動組織等の連携・統合による広域化の促進
 - ・多様な人材の参画による組織体制や活動の強化
 - ・中山間地域における農用地の維持管理等の省力化の推進
 - ・荒廃農地を解消する農業者への支援
 - ・省力的な作物の栽培など農地の粗放的利用の促進
 - ・中山間地域における小規模基盤整備等の実施
- 方向性④ 防災・減災対策と施設の長寿命化の推進
- 【主な取組】
- ・ため池工事特措法に基づく集中的かつ計画的なハード対策の実施
 - ・ため池への水位計設置や避難訓練などソフト対策の実施
 - ・洪水被害軽減のための田んぼダムの取組促進
 - ・基幹的農業水利施設等の計画的な修繕・更新の実施

秋田県農業農村整備実施方針 2026(R8)～2029(R11)

整合

方針1 日本の食を支える生産基盤の強化

- 施策1 飛躍的な生産性の向上と需要に応じた生産に対応する基盤整備の推進
- 取組1 ほ場整備の計画的な実施
 - 取組2 営農計画に応じた水田汎用化の推進と高収益作物の導入支援
 - 取組3 地域を担う農業法人等への農地集積・集約化の推進支援
 - 取組4 スマート農業の普及拡大に向けた基盤整備と導入支援
- 施策2 農業生産を支える農業水利施設の整備・保全
- 取組1 農業水利施設の機能保全に向けた適時適切な更新・整備
 - 取組2 ICT技術による維持管理の効率化・省力化

方針2 活力あふれる明るい農山村の実現

- 施策1 次世代につなぐ持続可能な農山村の形成
- 取組1 農山村の未来を切り拓く人材の育成
 - 取組2 持続可能な農村の組織づくり
 - 取組3 体験・交流を通じた農村関係人口の創出
- 施策2 農山村ならではの多様なビジネスの創出
- 取組1 地域に潜在する食や文化などの資源を活用したビジネスの創出
 - 取組2 農泊ビジネスの起業・継承の促進
 - 取組3 地域と関わる体験型コンテンツの構築

方針3 強靱で持続可能な農村の構築と地域共生

- 施策1 激甚化・頻発化する自然災害に備える防災・減災対策等の推進
- 取組1 防災重点農業用ため池等の集中的かつ計画的なハード対策の実施
 - 取組2 ため池への水位計設置や避難訓練などソフト対策の実施
 - 取組3 田んぼダム等を活用した流域治水対策の促進
 - 取組4 農業集落排水施設の集約・再編及び更新整備の推進
- 施策2 農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮
- 取組1 農地保全活動の促進と活動組織等の体制強化
 - 取組2 農地利用の促進による荒廃農地の抑制
 - 取組3 「守りたい秋田の里地里山50」認定地域における保全活動等の支援
- 施策3 地域と連携する土地改良区の組織体制強化
- 取組1 多様な人材確保や再編整備による土地改良区の運営基盤強化
 - 取組2 関係機関と連携した将来にわたる保全体制の構築

土地改良長期計画 2025(R7)～2029(R11)

農業生産基盤の整備・保全

政策課題1 生産性向上等に向けた生産基盤の強化

政策目標1

農地の集積・集約化及びスマート農業の推進に向けた基盤整備による生産コストの低減

- ・担い手への農地の集積・集約化及びスマート農業技術の導入による生産コストの低減を図るための農地の大区画化、管理作業の省力化に資する基盤整備等の推進

政策目標2

国内の需要等を踏まえた生産の拡大

- ・国内の需要等を踏まえた麦・大豆・園芸作物等の生産拡大のための水田の汎用化・畑地化、畑地・樹園地の高機能化等の推進

政策課題2 農業用水の安定供給及び良好な排水条件の確保

政策目標3

農業水利施設の戦略的な保全管理による持続的な機能確保

- ・基幹から末端までの農業水利施設の機能保全に向けた施設の適時適切な補修・更新、適切な保全管理の推進
- ・施設の集約・再編、省エネルギー化・再生可能エネルギー利用、ICTの導入等による維持管理の効率化・高度化の推進

農業生産基盤の整備・保全／農村の振興

政策課題3 増大する災害リスクに対応するための農業・農村の強靱化

政策目標4

気候変動等により激甚化・頻発化する災害に対応した防災・減災対策の推進

- ・防災重点農業用ため池の防災工事等の集中的かつ計画的な推進
- ・気候変動等を踏まえた農業水利施設の整備、農地・農業水利施設を活用した流域治水の取組、渇水・高温対策、農業水利施設の地震対策、農道及び農業集落排水施設の強靱化等の推進

農村の振興

政策課題4 農村の価値や魅力の創出

政策目標5

農村における所得と雇用機会の創出、農村に人が住み続けられる生活環境の確保、多様な人材が関わる機会の創出

- ・生産基盤と生産・販売施設等の総合的な整備を通じた所得の向上と雇用の創出、生活インフラの整備の推進
- ・多様な人材の参画等を通じた農地・農業水利施設等の保全管理の体制強化、環境負荷低減の取組等の推進

8. あきた農林水産ビジョン(R8～R11)における主な 指標一覧

【施策1】日本の食を支える農業を実現する

【代表指標】

指標名	単位	基準値	目標値				
		R6	R8	R9	R10	R11	
農業産出額	億円	2,572	2,525	2,570	2,615	2,659	
(うち園芸産出額)	億円	(453)	(458)	(466)	(477)	(486)	
(うち畜産産出額)	億円	(438)	(451)	(455)	(460)	(464)	

【主な業績指標(秋田県農業農村整備実施方針と共通の指標)】

指標名	単位	基準値	目標値				
		R6	R8	R9	R10	R11	
ほ場整備面積【累積】	ha	93,577	94,510	95,010	95,510	96,010	

【施策2】森の恵みを未来につなぐ林業・木材産業を実現する

【代表指標】

指標名	単位	基準値	目標値				
		R6	R8	R9	R10	R11	
林業産出額	億円	187	218	228	233	240	

【施策3】環境変化に対応した新たな水産業を実現する

【代表指標】

指標名	単位	基準値	目標値				
		R6	R8	R9	R10	R11	
漁業産出額	億円	30	31	31	31	32	

【施策4】活力あふれる明るい農山漁村を実現する

【代表指標】

指標名	単位	基準値	目標値				
		R6	R8	R9	R10	R11	
耕地面積	ha	145,600	145,100	144,900	144,700	144,500	

【主な業績指標(秋田県農業農村整備実施方針と共通の指標)】

指標名	単位	基準値	目標値				
		R6	R8	R9	R10	R11	
農山漁村活性化人材育成数	人	25	15	15	15	15	
農村RMOの設立数【累積】	組織	3	6	9	12	15	
農村関係人口による地域貢献活動数	件	5	6	8	10	12	
売上額250万円以上の新たな農村ビジネス数	件	—	5	5	5	5	
農家民宿の宿泊者数	人	26,501	30,500	32,500	34,500	36,500	
農地保全活動面積	ha	102,284	100,000	100,200	100,400	100,600	
遊休農地の発生防止・解消を図った農地面積	ha	39	40	40	40	40	
防災対策工事に着手した防災重点農業用ため池数【累積】	箇所	44	55	66	75	83	
長寿命化対策に着手した基幹的農業水利施設数【累積】	箇所	209	216	220	224	228	



えだまめの収穫



農家民宿



防災重点農業用ため池



令和8年9月

秋田県農林水産部
農地整備課・農山村振興課

お問い合わせ先

秋田県農林水産部農地整備課調整・企画チーム

〒010-8570 秋田県秋田市山王四丁目1番1号

Tel: 018-860-1821 Fax: 018-860-3863